

様式第2号（第5条関係）

27年10月19日

出張報告書

栗山町議会議員 鶴川和彦様

栗山町議会議員

田村 武司 印

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 27年7月2日 ~ 27年7月4日まで
- 2 旅行先 新潟県十日町市、長野県栄村
- 3 目 的
 - ・地域おこし協力隊の活動について
 - ・第20回全国地域おこし協力隊交流大会に参加
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	平成 27 年 7 月 2 日 15:00: ~ 17:00
視 察 先	新潟県十日町市
調査事項	地域おこし協力隊の活動について
対 応 者	企画政策課長 渡辺 健一 少子化推進課長 井川 勝博、人保課長 林 秀幸 地域おこし協力隊員 矢坂 千尋 氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	十日町市は H17 年 4 月 1 日 5 市町村が新設合併 し誕生した。 人口 56,712 人 世帯数 20,046 面積 589.92 ¹⁰⁰⁰km² (平成 27 年 4 月 1 日現在) 新潟県中北部豪雪地帯として知られており、豊かな 自然と共存する歴史、文化と産業を育む地域町 (十日町の織物、大地の芸術祭、国産火药土器、コシカ川) 東京より約 200km 新潟からは約 100km の地帯にあり 最近ではスロウ・合宿の誘致に積極的に取り組んでいる 地域おこし協力隊 人口減少や高齢化等、著しく直面する地方において 都市部の人材を積極的に誘致し、その定住定着を 図り、地域力の維持強化に結びつける取り組み 具体的には都市生活を受け入れ、協力隊として 委嘱し、一定期間以上地域で生活し、各種の 地域協力活動に従事してもらう、当該地域への定住 定着を図る取り組みです。 十日町市には現在 12 地区に 17 名の隊員が活躍し ている。

船. 乗組

・ 嘱託職員 (非常勤特別職) 月25時間

月収16万円

活動内容

・ 過疎化・高齢化集落の維持 存続

・ 地区の抱える課題により 取り組む活動も多岐にわたる

・ 地区の活性化のため 取り組む事業も多岐にわたる

・ 協賛の中心町地域の担い手となり

地域の主力を確保し、自分の能力や特技を

活動に集落の支援活動に活かしている

女性協力員との交流

大阪の大学に在学、「この島の未来を考えた事は無い

就活生」と思い、H26年4月から地区に入り

活動中、郷土料理、保体食に力を入れている。また、

地域活性化に取り組んでいる。非常に元気がよく、

輝きが感じられる。地域貢献の心、大切に

思っている。

定住後の定住支援策

① 住環境整備補助事業

居住する住居の改修 補修に必要経費にかか

る費用を上限に補助金を交付する

② 資格取得等支援補助事業

定住のために必要の資格取得等に必要金額

20万を上限に本人に交付する

③ 定住促進助成事業

退任日から起算し前後6月に住宅を取得、又は改修

した場合に補助金を交付する

・この355定住支援 通じ王後の 協力員は定住する人の
大正の助けをかりたり 現在6名の地域支援が
定住している

・今後の課題

(1) 配置上の課題

- ・希望する地区の状況をよく見定める必要がある
- ・対処療法的でなく一斉に村政支援の方向を検討

(2) 運用上の課題

- ・「協力隊＝地方公務員」の意識普及と倫理の徹底
- ・応募者の確保と3年次をへた一歩進める

(3) 施策上の課題

- ・協力隊を活用できない地区への支援

財政支援が受けられない場合の対応

果ては協力隊の活用すべく導入を積極的

推進している。効果、成果をあげる段階ではないが
人口減少～過疎化～高齢化に起因する

課題を克服する為に 地域に協力隊の
多くを募集し活躍させることを目指したいと思う

行政も支援、財政を完全に負担せよ

定住化において 一層の協力隊の活用を

議員 議会として 今回の視察をかねて

一層の推進を望むと思っています

日 時	平成 27 年 7 月 4 日) : ~ :
視 察 先	長野県栄村
調査事項	第20回 全国小・中・高・大・短大・自治体フォーラム in 栄村 20回の伝統をいかし 新たな「地方創生」につなぐ
対 応 者	
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	北海道から沖縄県まで首長や議員、計約240名 がフォーラムに参加。自主の地域づくりや政府主導 で進む人口減少対策の「地方創生」について、それぞれの 立場で積極的なフォーラムとコメント。 ＜記念講演＞ 「合併、人口減少、町村自治」 大森 彰（東京大学名誉教授） 記念講演の中で教授は、平成の大合併について 「小規模町村への財政負担を減らし、既存の 効率化のため、町村が危機的な状況に陥ると 脅かされた」と批判している。その一方で自立を優先 小規模町村自治体は、自治体機能が維持され 職員に採用された若者が地域に残る効果があった と指摘した。 町村団体「日本創成会議」が昨年発表した自治体 の半数が消滅する可能性を示すレポートについて 「人口減少に自治体は対応が限られ、今後町村 はつくられず、都市から農村へ移住者の 流入を促すために「何郡離れず」「何村離れず」 への転換を起す必要がある。

都市と農村の連携推進を訴えた

人口急減に歯止めをかけるには 長い年月をかける

格別強い 着実な努力の積み重ねが必要だ

全国の町村は人口急減に立ち向かう 方針を固め

選択取り 地域へ暮らしと自治を等しく通していくことが

できるかどうか その意志と覚悟を問われることになる

シンポジウム I

フォーラム運動の果てに役割と成果

首長経験者による 本シンポの趣旨 ① 運動の

原点に立ち返る ② 個々の自治体の行政運営

や地域づくりに与える影響 ③ 小規模自治体の

存在意義の再認識 ④ フォーラム運動への期待と展望

シンポジウムの発表者には ⑤ 村職員や住民の

得意なことを十分に把握し 地域へ伝えよう

提唱 「一人一人の生活には大規模自治体にはできないと

なる (岩手県高橋経済研究村長)

「カネのたまり所には人は集まらない (矢野町 根本町長)

所得向上と雇用確保の重要性を指摘

雇用を地方に移す政策に訴えた

シンポジウム II

「人口ビジョン」 「地方振興総合戦略」 にも対抗する

地方創生事業を活用する際 次に見失うべきもの

地方小規模自治体の自主性 自立性であり 「Naccho

先導自治体」の姿だ

⑥ しかも地方創生戦略が注力 一森林創生を

創る

・ 林業振興による定住者対策に力をつける 群馬県

---(HIS)---

合併せしむるに独立自主の道を堅持し、全国の

果況を呈表し、車携を以て、録し冊に付て

各値には $\frac{1}{2}$ の整数倍を添える

場面之活潑如雲如龍其用筆極大如雲

東洋は高知果馬路村おひ国境のあたりに

首先取定 μ 为 α 和 β 的 y 轴

12 15-10-1971

445